

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 10/1 No.2041

 URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

 伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

沢井製薬 4555

◇ジェネリック医薬品のリーディングカンパニー

ローム 6963

◇世界的な半導体・電子部品メーカー

ケネディクス・レジデンシャル投資法人 3278

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

詳細はP4・P5をご参照ください

[目次] □ 焦点 ヒト・モノの“位置”が生み出すニュービジネス → 2P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年7~9月期の大企業の景況感、 三四半期ぶりにプラス

財務省と内閣府が発表した2016年7~9月期の法人企業景況予測調査によると、大企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)は1.9と三四半期ぶりにプラスに転じた。熊本地震からの復興や公共事業の前倒し、訪日外国人等による観光需要などにより改善したとみられる。財務省では景気は緩やかな回復基調が続いているとする基調判断を据え置いた。指数は自社の景況感が前期に比べ「上昇」と回答した企業の割合から「下降」と回答した企業の割合を引いた値を示す。

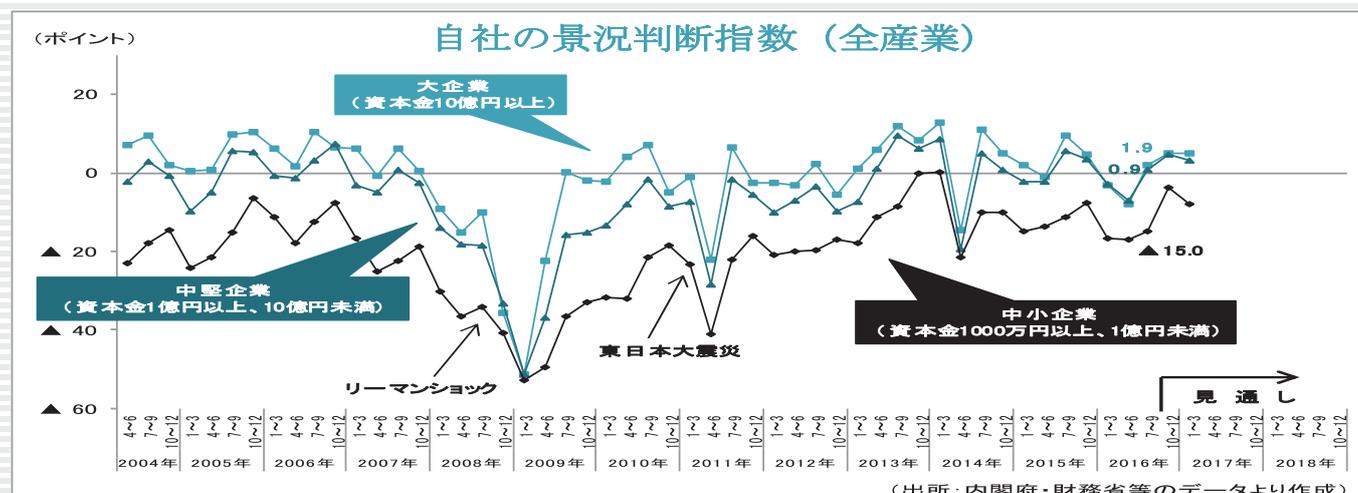
大企業のうち、製造業は2.9と三四半期ぶりのプラスだった。情報通信機械器具が21.7、自動車・同附属品が12.2と改善に寄与した。非製造業も1.4と三四半期ぶりのプラス。事業規模28.1兆円(真水部分は7.5兆円)の

経済対策による公共事業の受注増への期待から、建設業は15.5だった。

先行きは大企業全産業で、2016年10~12月期見通しが4.9、2017年1~3月期は5.0と上昇基調を見込んでいる。

2016年7~9月期中堅企業は全産業で0.9と、三四半期ぶりのプラス。中小企業は全産業でマイナス15.0と、10四半期連続でマイナスだった。

2016年度の設備投資見通しは、全産業(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)で前年度比4.9%増と、前回調査の3.8%増から上振れした。2016年度の経常利益は円高進行が影響して、全産業で前年度比6.8%減の見通しとなっており、前回調査(同4.6%減)から下方修正された。



「証券新報」No.2040(平成28年9月15日発行)1ページの記事表題に誤りがありました。

誤) 2016年8月の現金給与額 → 正) 2016年7月の現金給与額

読者の皆様ならびに関係者の皆様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

焦点

ヒト・モノの“位置”が生み出すニュービジネス

7月に海外で先行して配信され人気を博し、やや遅れて日本でも配信がスタートしたスマートフォン(以下:スマホ)向けゲームアプリ“ポケモンGO”が話題となっている。このゲームは実際の風景をスマホの画面(カメラ)越しに見ると、あたかもそこにポケモン(キャラクター)が存在しているかのようなAR(拡張現実)による演出で捕獲を楽しむこともできる。GPS(全地球測位システム)を利用したスマホの位置情報把握を活用し、ゲーム内の地図(現実の地図と重なるもの)に表示される、アイテム獲得や対戦を行う拠点となる場所を目指し、プレイヤーが外に出て現実世界を移動して遊ぶ「リアルワールドゲーム」となっていることが特徴である。

ポケモンGOでは、同じ開発会社(ナイアンテック社)が以前から配信している前身となったゲーム“Ingress(イングレス)”でプレイヤー達により登録されてきた史跡や名所、街中の彫像などの位置データがゲーム内拠点の位置に流用されている。これにより、ポケモンGO配信当初から多くのプレイヤーが各地の史跡を訪れたり、街歩きをするようになったのである。

リアルワールドゲームは人を動かし集める力があると考えられ、企業や自治体で様々な活用方法が模索されている。Ingressではローソンの店舗、伊藤園の自販機などがタイアップで拠点として登録されたほかポケモンGOではマクドナルドやソフトバンクの店舗が拠点として登場している(ゲーム内アイテムの名前に企業名を冠するタイアップなどもある)。

岩手県ではIngress登場時からいち早く活用のための研究会を立ち上げイベント等を行っており、鳥取県は鳥取砂丘を“ポケモンGO解放区”としたほか、神奈川県横須賀市は“ヨコスカGO宣言”と銘打ち観光資源のPRへの活用を発表している。また東日本大震災や熊本地震で被災した岩手・宮城・福島・熊本の4県はナイアンテック社と共同で観光振興にポケモンGOを連動させるとして記者会見を8月に開いている。大阪市旭区の商店街ではポケモンがたくさん現れる有料アイテムを商店街側が自腹で購入して集客を試みたところ、客足が普段の休日の2~3倍に増え、売上増にも一定の成果があったという。

これまで端末の中で完結していたゲームという媒体と現実世界とを繋いだ新たな集客手法の効果については未知数なところも多いが、今後も様々な取り組みが行われると考えられる。

ゲームが目されている最中であるが、位置情報を使ったサービス、ビジネスも近年次々に登場している。従来、一般的にカーナビくらいでしか縁がなかったGPS(全地球測位システム)の利用拡大と、2010年に打ち上げられた準天頂衛星システム「みちびき」による測位精度の向上、またより細かな屋内等での測位技術の登場や、それらによるユーザーの位置情報把握に欠かせないスマホの普及が市場を急速に拡大させている。

総務省「G空間×ICT推進会議報告書」によれば、市場規模は2012年段階で約20兆円だったものから、今後さらなるサービスの拡充・創出が行われた場合2020年には約62兆円になると推計されている。

位置情報を使ってタクシーの配車を依頼できるスマホアプリでは、アプリを立ち上げるとすぐに現在地と周辺地図が表示され、地図上のアイコンを乗車したい場所に合わせるだけ



で、最適な位置にいる車両を手配することができる。周辺の空車を表示したり、依頼後に配車までの待ち時間が表示される機能を備えたものもある。画面上の地図で指示できるため、電話で場所を伝えられない場合や、クレジットカード登録をしておくでアプリで決済が完結するサービスもあるので、手持ちの現金が心許ない時などにも便利である。

国内では、多くのタクシー会社が参加しほぼ全国の主要都市で利用可能な専用アプリ“全国タクシー”や、無料の通話・メールでユーザーを伸ばすSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)がアプリの機能として提供する“LINE TAXI”、また、米国発の世界中で利用される配車アプリ“Uber(ウーバー)”などが参入している。

Uberのサービスは本来、登録された一般ドライバーと利用者をマッチングし、タクシーよりも安い料金で送迎してもらえる「ライドシェア」が大きな特徴なのであるが、日本では無許可営業の「白タク」に対する規制により、現在は都内でタクシー・ハイヤーの配車を行ったり、昨年制定された公共交通の空白地における有償運送に関する法律を利用した京都府京丹後市のNPO法人に一般車による送迎の機能を提供しているに留まっている。ライドシェアの解禁にはタクシー会社の反発も大きいであろうが、今後規制緩和の動きが進めば、とてもタクシーなど拾えないと思えるような場所でも送迎してくれる車を見つけることができるようになっていたり、増加する外国人観光客への対応にも有効であると考えられる。

シェアに関するサービスでは他にも、月極駐車場の空き区画・個人所有の駐車場の短時間の貸し借りが予約できる“akippa”や、旅館業法との兼ね合いで現在法整備が進められているところであるが、個人所有の空き部屋に有料で人を宿泊させる「民泊」のサービス“Airbnb(エアビーアンドビー)”などが広がりを見せており、これらのユーザーをマッチングさせるウェブサイトやアプリも画面上の地図で利用できる場所を視覚的に探すことができるようになってきている。こうしたサービスは旅行や出張・遠出など土地勘のない場所での利用が想定され、位置情報と地図を利用したインターフェースはその普及に大きく貢献してきたものと考えられる。

ドミノ・ピザ ジャパンではスマホの位置情報を利用し、屋外でも住所入力なしでピザの宅配を頼むことができる“ピンポイントデリバリー”や、注文したピザの宅配状況が地図上で確認できる“GPSデリバリートラック”といったサービスを提供している。前者はお花見や公園でのハイキングなど外出先での

利用に便利な機能となっている。このピザデリバリーもさすがにバイクで行くことのできない場所への宅配は難しいわけであるが、将来的には軽量の荷物であればドローン（無人ヘリコプター）での宅配が実現する可能性がある。政府は航空法上の規定を免除したドローン宅配の国家戦略特区に千葉県千葉市を指定しており、国内企業では楽天やヤマト運輸などによる共同プロジェクトの実証実験やゴルフ場など限られた場所での配送サービスの展開が報じられているほか、米ネット通販大手のアマゾン・ドット・コムも同地に参入をする方針である。

千葉市の計画は集積所にドローンが荷物を運ぶものになっているが、アマゾンが米国で出願している特許の内容によると、ユーザーが持つスマホの位置情報をドローンが取得して配送するため、受取の際に注文した時と同じ場所にいる必要がないという構想になっている。この方法が実現すれば、移動する船の上などでも荷物を受け取ることができるといえる。ただドローンの運用は建物の密集地帯や電線・人通りの多い場所を飛行する際の安全策や法律の問題など課題が残されており全国的な普及に向けて加速していくかどうかは今後注目のテーマであると思われる。

位置情報を使って安心を提供するツールとして、家族などグループ同士の位置を確認できるスマホアプリが多く提供されている。子供や高齢者などスマホを持つ需要がない場合でも“キンセイ”などのサービスでは見守られる側はキーホルダー程度の大きさの操作不要の端末を身に着け、見守る側はスマホアプリで位置を確認するといった形のものもある。また、経路探索サービスを展開するジョルダンでは海外出張者や海外駐在員の位置・安否確認を世界規模で行える企業向けツールの提供を今月から開始すると発表している。このほか、県警本部や自治体から提供された不審者の出没や盗難・ひったくりなどの発生位置情報（放射線情報まで載っている）を地図上で確認できる“安全安心map”というサイト・アプリもある。

トラック運送やバスでも位置情報が活用されている。運送トラック向けのサービスではトラックの走行位置をオペレーターが把握して、顧客からの荷物の配送状況の問い合わせに迅速に対応できたり、集荷依頼の際も一番近くにいるトラックをすぐに手配することができる。幼稚園や保育園で導入されるものでは、施設の事務室で送迎バスの運行状況がわかるほか、保護者へバスの到着前（5分前や10分前を保護者が選択可）に到着案内メールを自動配信するなどのサービスも行われている。これまで地元の地理に詳しい専任職員が必要だった毎年の送迎コース設定も、導入した園ではある程度ソフトウェアがこなしてくれるようになってきているという。

また、外回りする営業員の多い企業向けには、各営業員の位置や顧客訪問進捗の確認、移動ルートの記録などが行

えるシステムもある。こう聞くと常に監視されているというネガティブなイメージが先行してしまいが、同サービスでは位置情報と地図で顧客の所在地が視覚的に把握でき、住所だけではわからなかった効率的なルートを構築できたり、顧客所在地のアイコンを色分けして、購入頻度や前回訪問からの経過日数を把握できる機能などを備えたものもあり、導入した企業では活動が他の営業員にも見えるのでお互いを意識し切磋琢磨する雰囲気づくりに繋がったというコメントもある。営業報告も同じシステムで出先から行えるものもあり、効率が大幅に上昇しているという。

これまでインターネット広告はユーザーの家にあるパソコンでネットを見ているときに表示し、通販などのウェブサイトへの集客に用いられるものが主であったが、スマホの普及で外出時にもネットに触れる機会が増えたことにより、ネットから実店舗への誘導を促す施策O2O(Online to Offline)も活発になっている。位置情報を活用したものには2つの考え方があり、1つは特定の範囲内に入ったユーザーに向けて広告を配信する“リアルタイム方式”で、店舗に近づいた人のスマホに広告やクーポンを表示したりするものである。wi-fiやBluetoothといった通信技術や超音波などを使ってGPSよりもさらに細かく位置範囲を指定できるものもある。“スマホ”や“ショプリエ”といったアプリは提携する各企業の店舗へ来店するとポイントが得られるようになっており、イトーヨーカドー、無印良品もそれぞれ独自に同様のアプリを運営している。

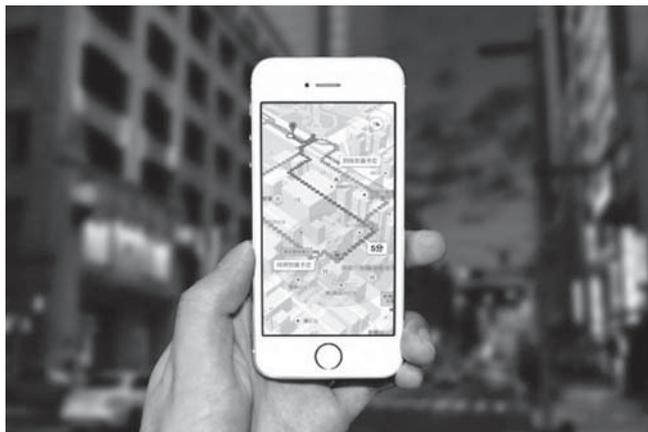
もう1つは、ユーザーのスマホ位置情報から日々の行動パターンを割り出し、ターゲットに合致したユーザーにだけ広告を配信する“プロファイル方式”である。例えば単純だが、夜は地価の高い住宅地に留まっているユーザーは富裕層、昼間は大学の敷地内におり夕刻は繁華街へ移動することが多いユーザーは学生と考えられるであろう。こうしたライフスタイルの推定を応用することで「帰宅時間が早く朝はゆっくりで、電車通勤の会社員にだけアルコール飲料の広告を打つ」といった具体的な広告配信も可能となってくる。

バナーなどを見せるタイプのネット広告は表示回数あるいはクリック(タップ)数で予算が消化されるものが多いため、広告主としては無関係なユーザーへの無駄打ちが減らせ効率的なマーケティングが可能になると考えられる。また、位置情報と性別や年齢などのユーザーのデータを組み合わせ、各層の商圏への来訪頻度や動きなどのレポートを作成してくれるサービスもKDDI、コロプラなどから提供されている。

ただ、いずれも位置情報の提供に同意したユーザーのスマホアプリへのアクションに限られたり、匿名化したビッグデータとしての分析となっており、位置情報の利用にはプライバシーへの配慮が重要であることも伺わせる。

このように様々な位置情報ビジネスが登場する中、海外では散歩中の犬がしたフンをスマホのカメラで撮って位置を知らせると、登録された清掃員の車がやってきてフンをかたづけしてくれるというアプリのCM動画がネットに投稿された。これに対し、ワシントンポストなどが「アメリカ人はとうとうここまで怠惰に」と嘆く記事を公開したそうだが、実はこのCM、スマホアプリで簡単に使えるサービスなどで、人々の生活がどんどん楽になっていくことを風刺したジョーク動画だったのである。

だが動画の出来がよかったせいもあってか、本気にしたメディアからの取材が殺到しただけでなく、フンの回収サービスを実現したいと出資を申し出る投資家や企業まで登場し、冗談のつもりが周囲の反応に怖くなったと動画制作者達はインタビューで述べている（彼らはこのサービスを実現させるつもりは無い模様）。これはジョークであったが、位置情報を応用するアイデアはまだ底知れないことを意味しているようにも思われ、今後登場する新たなサービスにも要注目である。



参考
銘柄

沢井製薬 4555



- 発行済株式数 38,167千株
- 株価(2016/9/28) 7,370円
- E P S 501.80円
- P E R (連) 14.7倍
- 高値(2016/2/2) 8,560円
- 安値(2016/8/19) 6,640円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	105,454	20,688	20,619	14,053	382.26	105.00
16/3	123,492	23,185	23,025	17,155	465.57	120.00
17/3予	143,000	25,000	24,700	18,500	501.80	130.00

◇ジェネリック医薬品のリーディングカンパニー

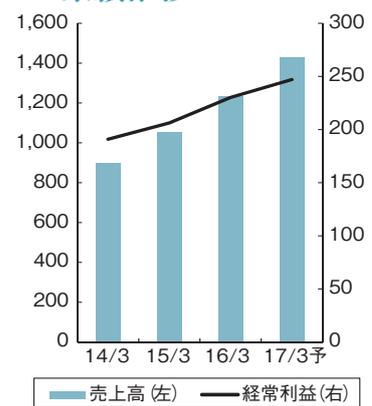
同社はジェネリック医薬品の専業大手メーカーで、国内ジェネリック医薬品業界トップクラスの年間販売錠数（年間約 80 億錠の販売数量がある）と販売品目数（約 650 品目の製品ラインを揃える）を誇っている。高付加価値製品の開発や安定供給体制の強化などを推し進めており、薬効別の売上数量構成比では、循環器と消化器の医薬品合計が全体のおよそ 5 割を占める。

研究開発、生産、販売の 3 つを自前で持つことで、トータルでジェネリックの事業から利益を得ることができていることが同社の強みとなっている。また、広域卸や販売会社と連携を図ることで販売チャネルが幅広く、薬局だけでなく、病院・診療所を含む多くの医療機関に対して営業活動を展開できることが特長のひとつである。

海外展開に関しては、特に世界最大の医薬品市場である米国市場での展開を加速させるため、FDA(米国食品医薬品局)へ承認申請中のピタバスタチンに続く米国市場向け製品の研究開発の強化を図っている。

2018年3月期を最終年度とする3ヶ年の新中期経営計画「M1 TRUST 2018」では、政府のジェネリック医薬品の使用促進策による生産数量増加予想を背景に安定供給を実現するため、計画では550億円の設備投資を投じ、生産能力を約1.5倍(100億錠体制から155億錠体制へ)に増強するなどし、経営数値目標として、売上高1570億円(前期実績比約27.1%増)、営業利益260億円(同約12.1%増)を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)




 参考
銘柄

ローム 6963

●発行済株式数 111,200千株
●株価(2016/9/28) 5,040円
●P E R (連) 52.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	362,772	38,800	59,218	45,296	420.16	130.00
16/3	352,397	33,635	36,625	25,686	241.91	130.00
17/3予	343,000	14,000	16,500	10,000	95.54	100.00

◇世界的な半導体・電子部品メーカー

同社は電子部品の総合メーカーで、半導体をはじめとする電子部品の開発・製造・販売を行っており、LSI事業に加え、ダイオードやトランジスタ等の半導体素子事業、プリントヘッドやパワーモジュール等のモジュール事業を展開しており、海外売上比率が約7割を占めるグローバル企業である。戦略として、自動車市場への注力や産業機器市場の開拓のため、生産体制の強化等により売上比率のアップを目指す。また、海外系顧客の販売ウエイトを早期に50%まで高めるため、製品構成から開発、営業、技術サポートまで、顧客ニーズに対応できる体制づくりを進める計画である。

中長期的に新たな成長基盤を固めるため、4つの成長エンジンを再編し、アナログソリューションとパワーソリューション、センサソリューション、モバイルソリューションという4つのソリューションを展開する。アナログソリューションでは、デジタル制御を内蔵した高性能電源ICや多機能LEDドライバICなど、デジタル技術を加えて、顧客が使いやすいソリューションを提供している。パワーソリューションに関しては、同社が得意とするアナログパワー技術を結集し、IGBT(パワー半導体)やパワーMOSFET(電界効果トランジスタの一種)などを組み合わせて推進している。センサソリューションにおいては、MEMS加速度センサや照度センサデバイス、薄膜ピエゾ素子などセンサ関連デバイスのラインアップを強化している。モバイルソリューションでは、小型化と高精度を実現した革新的な「RASMID」シリーズ製品のラインアップ充実を図るなど、世界最小デバイスの開発を進めている。

ケネディクス・レジデンシャル投資法人 3278

●発行済口数 349,089口
●株価(2016/9/28) 287,100円
●P E R 22.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/1	5,226	2,717	2,185	2,184	6,257	6,231
16/7	5,333	2,723	2,193	2,192	6,279	6,360
17/1予	5,441	2,797	2,270	2,269	6,501	6,420

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅を主要投資対象とする。2016年8月30日現在の保有物件は111件、取得総額1532.3億円で、地域別では東京経済圏が67.3%、地方経済圏が32.7%を占めており、主な物件はKDXレジデンス半蔵門、KDX代官山レジデンス、KDXレジデンス戸越などである。2016年8月末の稼働率は95.3%である。

2017年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6420円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2016年9月27日現在

新規上場予定企業

(※)海外売出株式数を含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3961	東マ	シルバーエッグ・テクノロジー	320,000	200,000	78,000	9/8-9/14	9/27
3962	東マ	チェンジ	280,000	210,000	-	9/7-9/13	9/27
3963	東マ	シンクロ・フード	400,000	300,000	105,000	9/9-9/15	9/29
3474	東マ	G-FACTORY	150,000	69,000	32,800	9/13-9/20	9/30
3965	JQ	キャピタル・アセット・プランニング	160,000	-	24,000	9/20-9/27	10/7
4189	未定	KHネオケム	2,614,400	23,800,000	3,962,100	9/23-9/29	10/12
7190	東2	マーキュリアインベストメント	531,000	381,100	135,100	9/29-10/5	10/17
3966	東マ	ユーザベース	543,000	193,300	110,400	10/4-10/11	10/21
9142	未定	九州旅客鉄道	-	160,000,000(※)	-	10/7-10/14	10/25
6535	東マ	アイモバイル	3,330,000	2,220,000	823,800	10/11-10/17	10/27
1438	名2	岐阜造園	400,000	-	60,000	10/14-10/21	11/1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合	300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合	1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合	5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合	

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債 

2031年10月30日満期(約15年債)

利回り/年 **8.386%**額面金額の
売出価格 **29.88%**(注1)利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2016年 10月 3日(月)
～ **10月27日(木)**

売出要項

発行体	▶ エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー
売出価格	▶ 額面金額の29.88%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面100,000南アフリカ・ランド単位
売出期間	▶ 2016年10月3日～2016年10月27日
発行日	▶ 2016年10月28日
受渡日	▶ 2016年10月31日
償還日	▶ 2031年10月30日

ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年10月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると思われる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。